

合成燃料 (e-fuel) の導入促進に向けた官民協議会

1. 日本船主協会の概要
2. 外航船舶の合成燃料の活用について

2022年9月16日
日本船主協会

日本船主協会の概要

日本船主協会

一般社団法人 日本船主協会 (The Japanese Shipowners' Association)

100総トン以上の船舶所有者、賃借人ならびに運航業者等であって、日本国籍を有する者を会員とする事業者団体。1947年6月設立。

組織 (2022年7月現在)

会員数 日本郵船、商船三井、川崎汽船をはじめとする126社

会長 池田 潤一郎 (商船三井会長)



主な事業活動

- 海運業等に関する諸般の調査、研究および広報
- 海運業等に関する統計の作成ならびに資料および情報の収集
- 海運業等に関し政府、議会、その他に対する意見の開陳
- 海運業等に関する労務事項の処理
- 会員会社のニーズを踏まえ、海運業の健全な発展に向けた様々な環境整備への対応

主な関係機関

- 国土交通省等の関係省庁
- 国際海事機関(IMO)
- 国際海運会議所(ICS)等

HPのアドレス

<https://www.jsanet.or.jp/>



(写真出典: 日本海事広報協会「日本の海運SHIPPING NOW 2022-2023」)

2050年GHG ネットゼロへの挑戦

昨年10月に日本の海運業界として「2050年GHG ネットゼロへの挑戦」を表明。



<会長会見コメント概要(一部)>

- 世界の海運をこれからもリードすべく、業界全体として挑戦することを決意。
- この挑戦には、自らの努力のみならず、関係業界など多様なステークホルダーとの協働が不可欠。

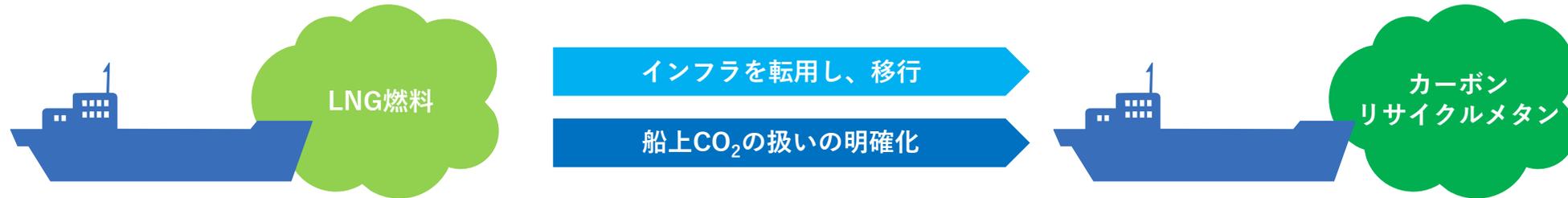


- 海運業界の取り組みや姿勢を分かりやすく解説した広報資料『日本の海運 2050年GHGネットゼロへの挑戦』も発表。

<https://www.jsanet.or.jp/GHG/pdf/summary.pdf>

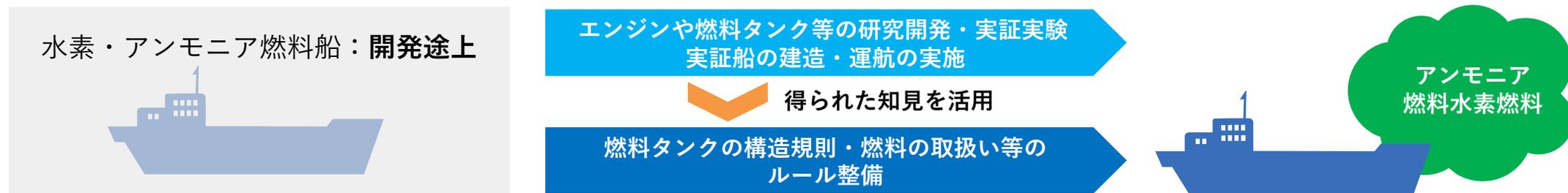
「LNG→カーボンリサイクルメタン移行」シナリオ

LNG燃料船・供給インフラの転用が可能。ただし、IPCCガイドライン等による船上CO₂の扱いの明確化が必要



「水素・アンモニア燃料拡大」シナリオ

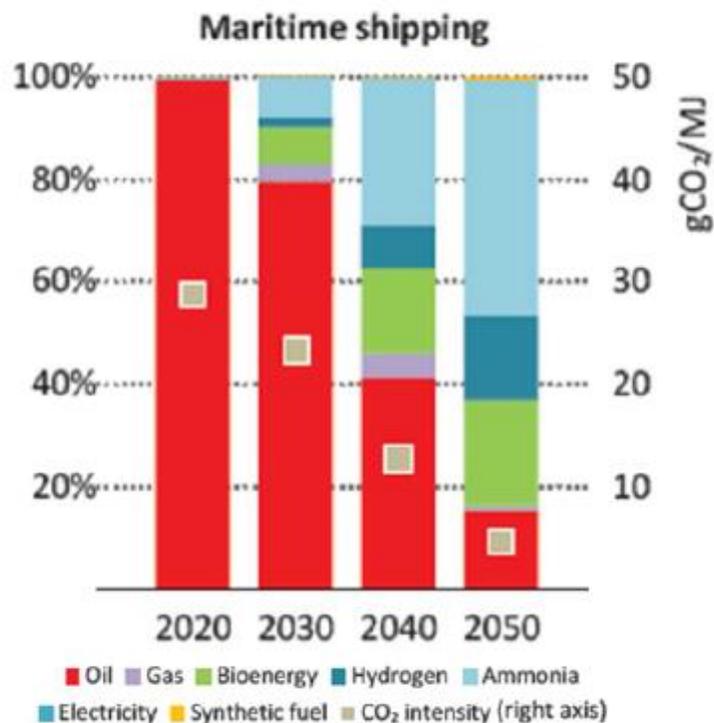
水素・アンモニア燃料船の実船投入に向け、それぞれの特徴を踏まえた研究開発・実証実験、ルールの整備が進められている。



外航船舶の合成燃料の活用について

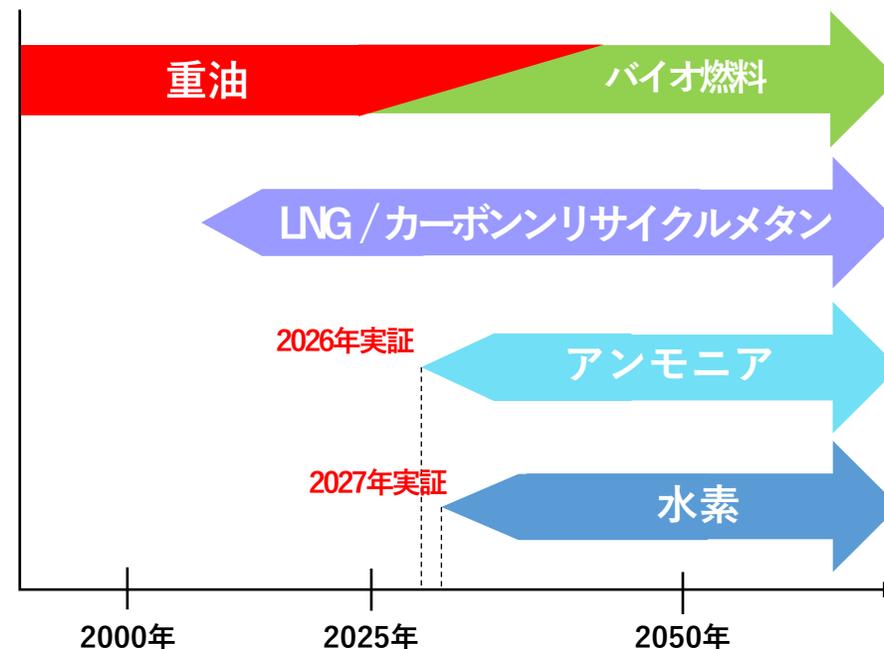
国際海運におけるカーボンニュートラル実現には、既存の重油からGHGゼロエミッション燃料であるアンモニア・水素等への燃料転換が不可欠。

IEA による海運分野の燃料転換の将来予想



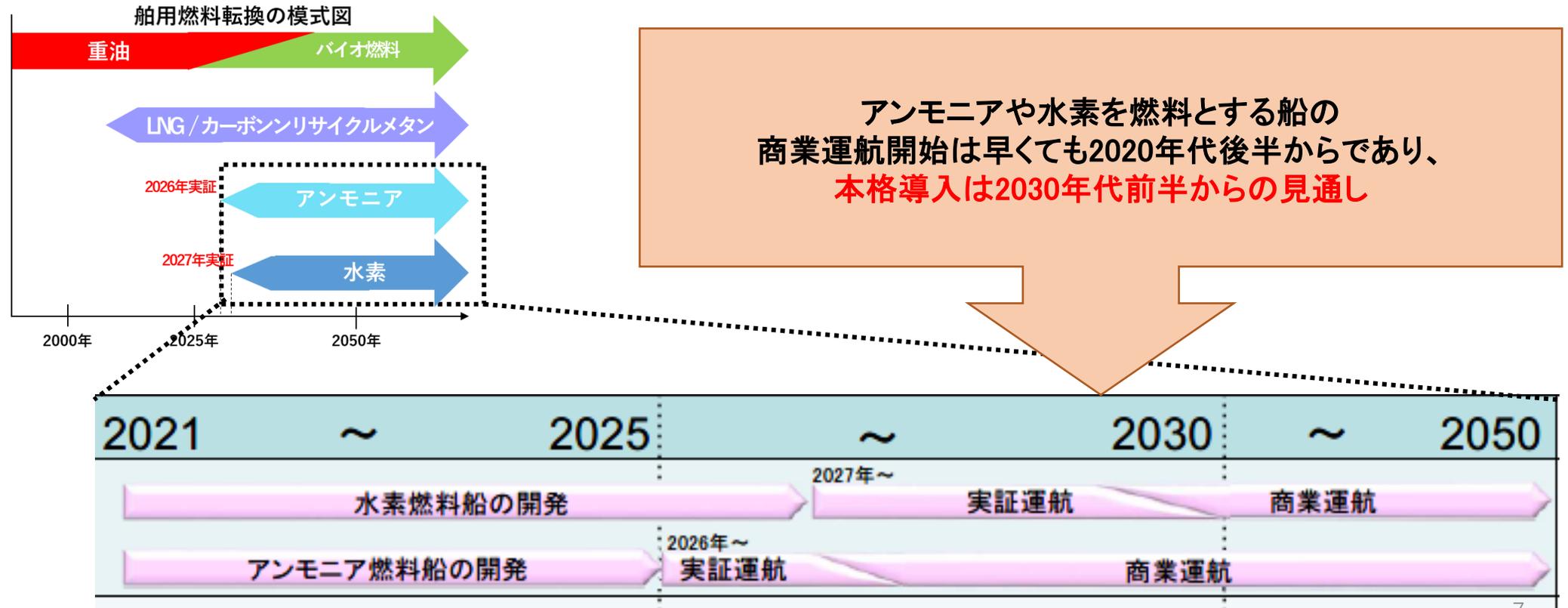
(出典) IEA: Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector

船用燃料転換の模式図



外航船舶の合成燃料の活用について

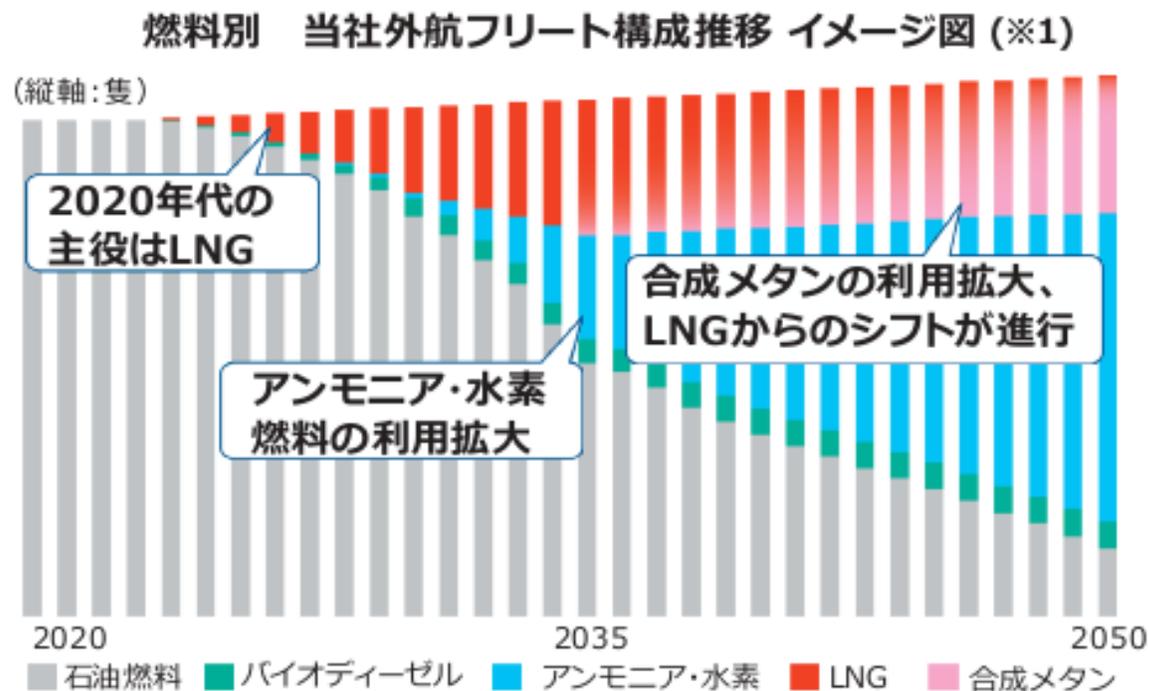
- アンモニア・水素等の本格導入までの移行期を支えるものとしてLNG燃料を活用。
- LNG燃料は**実用化済み**で、CO2排出を**25%程度削減**できる。
- 将来的には**カーボンリサイクルメタンへの転用が可能**である他、アンモニア燃料船への改造・転換が可能なLNG燃料船の開発も進められている。



外航船舶の合成燃料の活用について

- 各船社においても、**LNG燃料船をブリッジソリューションとして位置付け、導入を推進する計画を発表**している。
- 並行して風力を活用した省エネ技術の深化などにも取り組んでいる。

<計画の一例>



外部環境の変化や技術の進展に応じて、定期的に見直します。

※1 当社SCOPE 1排出量に該当する自社運航船のみ対象。

※株式会社商船三井公表資料より抜粋